

企業集団の状況

当企業集団は商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買・製造等、国内および海外において多角的な事業活動を展開しております。

当企業集団において、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社 49 社、持分法適用関連会社 15 社、合計 64 社から構成されております。

当企業集団の事業の種類別セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容および主要な関係会社名は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	取扱商品またはサービスの内容	主要関係会社名
鉄鋼 (21社)	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、 機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、 工具鋼、ステンレス鋼 他	東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター Union Autoparts Mfg. Co.,Ltd.
情報・電機 (7社)	レア・アース、電子部材、アルミ原材料、 汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、 ソフトウェア開発・販売 他	岡谷機電(株) 岡谷エレクトロニクス(株) パシフィックビジネス(株) 岡谷システム(株)
産業資材 (13社)	工作機械、産業用ロボット、自動車部品、 合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、 半導体・電子関連設備機器 他	中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷機販(株) 岡谷精立工業(株)
生活産業 (13社)	配管資材、住設機器、 不動産開発、分譲マンション、 水産物、畜産物 他	山崎商工(株) 岡谷ホームコンポーネント(株) 東京管材倉庫(株) 東海岡谷物流(株)
現地法人等 (10社)	多様な商品を取り扱う商社であり、主要な海外 拠点において、当社と同様に多角的な事業活動 を展開しております。	米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機(有)

1. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

当社グループは、2001年度を初年度とする新中期3ヵ年計画“GREEN3”に基づき、循環型社会と社会倫理を重視するなか、改革への努力と挑戦を続けることにより、21世紀に高い競争力を持つ商社に変革すべく、感性豊かな“最適調達パートナー”として機能を発揮し、企業価値を高めてまいります。

総合力の強化

国内外・グループ全社について、最適営業形態を迫及して、機動性・効率性を発揮していきます。

成長分野への挑戦

プロジェクト案件への取組みと開発営業力の強化に重点をおき、環境・情報関連等成長分野へ事業を拡大していきます。

経営基盤の充実

低収益部門の統廃合を積極的に進め、管理部門のスリム化とともに、グループ企業の一元管理体制を強化し、総合的な資産の有効活用を図っていきます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の拡充と株主資本利益率の向上に努めつつ、継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、現在の投資金額を勘案して投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため1単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、慎重に検討し対処していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

中期計画“GREEN3”の最終年度である2004年2月に下記を目標といたしております。

R O E	5%
当期純利益	27億円

2. 経営成績

(1) 概況

当期のわが国経済は、個人消費の低迷、緊縮財政による公共需要の減少、世界的な情報技術（IT）関連の在庫調整があり、更に昨年9月の米国同時多発テロ勃発の影響を受け、失業率の大巾増加、株価の下落など実質成長率がマイナスとなる状況の中で推移しました。

このような環境下において当期の連結売上高は、数量の減少および価格の下落により

4,942 億円で前期比 4.7%の減収となりました。

また、事業別には次のとおりであります。

鉄鋼

国内では、プロジェクト物件は堅調に推移しましたが、公共・エネルギーおよび空洞化による製造業の需要減少に加え、価格の下落もありました。

輸出では、韓国・台湾向けスクラップは増加しましたが、米国向け鋼材等の減少によりほぼ横這いとなりました。

また、海外では、タイの Union Autoparts Mfg. Co.,Ltd.が順調な業績で推移しました。鉄鋼全体では前期比 8%減少の 1,959 億円となりました。

情報・電機

国内では、岡谷エレクトロニクス(株)等の増加はありましたが、公共向け電気設備等の低調に加えて、世界規模の急激な需要減退と在庫調整により減少しました。

輸出では、米国・東南アジア向けは減少しましたが、中国向けは生産移転にともない増加しました。

輸入では、銅・アルミ等原材料の需要減少と価格下落があり、情報・電機全体では前期比 14%減少の 726 億円となりました。

産業資材

国内では、樹脂材料の減少はありましたが、自動車関連向け機械設備が堅調に推移しました。

輸出では、中国向け自動車部品および韓国向け機械部品等が増加し、産業資材全体では前期比 2%増加の 1,007 億円となりました。

生活産業

国内では、配管資材、住宅構造材の需要減少と価格下落がありましたが、大型建築物および鶏肉加工食品が増加しました。

輸入では、水産物の数量減と価格下落がありましたが、生活産業全体では前期比 4%増加の 783 億円となりました。

現地法人等

香港現地法人は大巾に増加しましたが、米国・シンガポール現地法人は減少し、全体では円安の影響もあり前期比 1%減少の 464 億円となりました。

損益につきましては、売上総利益は 305 億 60 百万円（前期比 0.1%減）となり、営業利益は 11 億 19 百万円（前期比 21.6%減）となりました。経常利益は会計基準の変更もあり 14 億 68 百万円（前期比 66.5%減）となりました。特別損益では、退職給付信託設定、有価証券評価損および貸倒引当金繰入等があり、その結果当期純損失は 1 億 75 百万円（前期 当期純利益 12 億 20 百万円）となりました。

なお当期は、国内では、鉄鋼業界の再編・統合が進む中、子会社の岡谷コイルセンター(株)および空見地区に隣接する同業の2社の統括管理会社である(株)空見スチールサービスを10月に設立し、中部地区の鋼板加工拠点の一翼を担うべく業務提携を行っております。

また、中部電力系の中部テレコミュニケーション(株)および新日鐵系の新日鉄ソリューションズ(株)と10月に提携し、インターネットおよび電子商取引に関するコンサルティングならびに各種サービス提供への取り組みを開始しました。6月には、本社ビル1階にスターバックスコーヒーショップをテナントとして誘致し、隣接の会員制PC(パソコン)ラウンジ“Okayanet-Walker”の開設も併せて、岡谷鋼機の新しいふれあいの場といたしております。

海外では、タイにMTK(株)と共同で弱電・O A 機器業界向け精密磨棒鋼製造のSiam MTK Co., Ltd を3月に設立いたしました。また、6月には21番目の海外拠点としてフィリピンにマニラ支店を開設いたしました。

(2) 当期の利益配分に関する事項

当期につきましては、有価証券評価損および貸倒引当金繰入等により当期純損失となりましたので、1株当たり2円減配し4円とする予定で、中間配当金を加えますと年間8円となります。

(3) 平成14年度の見通し

今後の見通しにつきましては、設備投資や個人消費は低迷が続いておりますが、米国経済に先行きの明るさも見えはじめ、また国内においても輸出や生産、そして株価も底入れの動きも見られるようになりました。

このような経済環境を受けて、当社グループの平成14年度の連結売上高は、当年度を上回る5,100億円を予想しております。

経常利益は17億円、当期純利益は9億円を見込んでおります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に仕入債務の減少により30億円の支出となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産、投資有価証券の取得等に伴い101億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加に伴い136億円の収入となりました。

以上の結果、当年度の現金および現金同等物の期末残高は、前年度末に比べ6億円増加し46億円となりました。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 自平成13年3月1日 至平成14年2月28日		前連結会計年度 自平成12年3月1日 至平成13年2月28日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	494,235	100.0	518,718	100.0	24,483	4.7
売 上 原 価	463,675	93.8	488,113	94.1	24,437	5.0
売 上 総 利 益	30,560	6.2	30,605	5.9	45	0.1
販売費および一般管理費	29,440	6.0	29,176	5.6	263	0.9
営 業 利 益	1,119	0.2	1,428	0.3	308	21.6
営 業 外 収 益	2,025	0.4	5,306	1.0	3,280	61.8
(受取利息および配当金)	(1,299)		(1,719)		(420)	(24.4)
(連結調整勘定当期償却額)	(84)		(59)		(24)	(42.4)
(持分法による投資利益)	(31)		(-)		(31)	(-)
(その他)	(609)		(3,526)		(2,916)	(82.7)
営 業 外 費 用	1,676	0.3	2,355	0.5	678	28.8
(支 払 利 息)	(1,210)		(-)		(1,210)	(-)
(支払利息および割引料)	(-)		(1,675)		(1,675)	(-)
(持分法による投資損失)	(-)		(230)		(230)	(-)
(その他)	(466)		(449)		(16)	(3.8)
経 常 利 益	1,468	0.3	4,379	0.8	2,910	66.5
特 別 利 益	13,404	2.7	36	0.0	13,368	37133.3
(固定資産売却益)	(1,265)		(1)		(1,264)	
(投資有価証券売却益)	(360)		(35)		(324)	
(退職給付信託設定益)	(11,579)		(-)		(11,579)	
(その他)	(199)		(-)		(199)	
特 別 損 失	15,028	3.0	2,043	0.4	12,985	635.6
(固定資産処分損)	(217)		(158)		(59)	
(投資有価証券評価損)	(1,554)		(885)		(669)	
(貸倒引当金繰入額)	(1,352)		(312)		(1,039)	
(関係会社貸倒引当金繰入額)	(562)		(-)		(562)	
(販売用不動産評価損)	(250)		(-)		(250)	
(特別退職金)	(404)		(670)		(266)	
(退職給付会計基準 変更時差異償却額)	(10,367)		(-)		(10,367)	
(その他)	(319)		(16)		(303)	
税金等調整前当期純利益	155	0.0	2,373	0.4	2,528	-
法人税、住民税および事業税	520	0.1	1,470	0.3	949	64.6
法人税等調整額	351	0.1	313	0.1	37	12.1
少数株主損失	148	0.0	3	0.0	144	4,833.3
当 期 純 利 益	175	0.0	1,220	0.2	1,395	-

連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度		増減額	科 目	前連結会計年度		増減額
	H14.2.28現在	H13.2.28現在			H14.2.28現在	H13.2.28現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	161,286	193,014	31,727	流動負債	185,286	187,735	2,448
現金および預金	6,380	6,123	257	支払手形および買掛金	81,239	98,103	16,864
受取手形および売掛金	124,013	134,938	10,924	短期借入金	97,080	81,726	15,353
有価証券	1	20,313	20,311	未払法人税等	288	998	709
たな卸資産	25,053	25,460	407	繰延税金負債	62	57	5
繰延税金資産	337	598	260	賞与引当金	705	702	2
その他	6,522	6,662	139	その他	5,910	6,147	236
貸倒引当金	1,023	1,081	58				
固定資産	91,216	36,780	54,436	固定負債	20,688	11,329	9,358
有形固定資産	27,914	24,224	3,690	長期借入金	6,274	6,371	96
建物および構築物	10,450	10,608	158	繰延税金負債	11,820	521	11,299
機械装置および運搬具	3,599	3,370	228	退職給与引当金	-	2,784	2,784
土地	11,670	8,521	3,148	退職給付引当金	1,276	-	1,276
その他	2,194	1,723	471	役員退職引当金	319	323	4
				連結調整勘定	163	253	90
無形固定資産	501	638	137	その他	832	1,073	240
				負債合計	205,975	199,065	6,910
投資その他の資産	62,800	11,917	50,883				
投資有価証券	56,366	5,110	51,256	少数株主持分	549	717	167
長期貸付金	1,574	1,989	414				
繰延税金資産	170	118	51	(資本の部)			
その他	10,189	7,971	2,218	資本金	9,128	9,128	-
貸倒引当金	5,500	3,272	2,228	資本準備金	7,798	7,798	-
為替換算調整勘定	-	2,318	2,318	連結剰余金	14,455	15,405	950
				その他有価証券評価差額金	16,431	-	16,431
				為替換算調整勘定	1,833	-	1,833
				自己株式	1	1	0
				資本合計	45,978	32,331	13,647
資産合計	252,503	232,113	20,389	負債、少数株主持分および資本合計	252,503	232,113	20,389

(注)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

百万円

百万円

1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,019	21,865
2. 担保に供している資産	9,247	8,431
3. 保証債務	6,248	2,050
4. 受取手形割引高	14,983	16,236
受取手形裏書譲渡高	670	828

連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日	前連結会計年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日
連結剰余金期首残高	15,405	15,125
1. 連結剰余金期首残高	15,405	15,424
2. 過年度税効果調整額	-	299
連結剰余金増加高	-	286
1. 持分法適用会社の増加 に伴う剰余金増加高	-	11
2. 連結子会社の合併に に伴う剰余金増加高	-	275
連結剰余金減少高	774	1,227
1. 配 当 金	504	507
2. 取締役賞与金	20	14
3. 自己株式消却に伴う 減少高	248	296
4. 連結子会社の増加に に伴う剰余金減少高	-	408
当期純利益	175	1,220
連結剰余金期末残高	14,455	15,405

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日	自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155	2,373
減価償却費	2,430	2,424
退職給付(給与)引当金減少額	959	-
有価証券売却損益	-	3,047
投資有価証券売却損益	311	-
投資有価証券評価損	1,554	885
有形固定資産除売却損益	1,047	157
持分法による投資損益	31	230
売上債権の増減額	12,088	6,633
たな卸資産の増減額	1,116	2,249
仕入債務の増減額	16,959	1,980
その他	332	16
小計	1,943	3,894
利息および配当金の受取額	1,306	1,783
利息の支払額	1,163	1,704
法人税等の支払額	1,230	1,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,030	4,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	3,874
有価証券の売却による収入	-	4,964
有形固定資産の取得による支出	6,232	2,373
有形固定資産の除売却による収入	1,769	242
投資有価証券の取得による支出	4,866	1,100
投資有価証券の売却による収入	641	18
貸付けによる支出	2,315	-
貸付金の回収による収入	700	-
その他	183	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,119	2,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる純増加額	12,941	7,746
長期借入れによる収入	2,644	1,702
長期借入金の返済による支出	1,162	1,114
自己株式の消却による支出	248	296
配当金の支払額	504	507
少数株主への配当金の支払額	10	10
その他	2	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,661	7,557
現金および現金同等物に係る換算差額	121	37
現金および現金同等物の増加額	633	439
現金および現金同等物の期首残高	3,992	3,547
新規連結子会社に係る現金および現金同等物の増加額	-	5
現金および現金同等物の期末残高	4,625	3,992

(注)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

	百万円	百万円
現金および預金勘定	6,380	6,123
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,755	2,131
	4,625	3,992

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 米国岡谷鋼機(株)、東海プレス工業(株)
Union Autoparts Manufacturing Co.,Ltd. ほか46社
なお、当連結会計年度において油圧システムエンジニアリング(株)は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 _____

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社
関連会社 Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.,
岩井岡谷マシナリー(株)、エイチオーエンジニアリング(株) ほか12社
なお、当連結会計年度において新規設立したSiam MTK Co.,Ltd.、(株)ケイジェイピーおよび(株)空見ｽﾌﾟｰﾙｽの3社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法非適用会社

- 関連会社 テツソー物流(株)、ミワ鋼材(株)、ハイアクト(株) ほか7社
持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。

(決算日)

- | | |
|--------|--|
| 12月31日 | 米国岡谷鋼機(株)、服部鋼運(株)、パシフィックビジネス(株)、岡谷エレクトロニクス(株)、静岡中部合成(株)、ヨーロッパ岡谷鋼機(有)、シンガポール岡谷鋼機(株)、台湾岡谷鋼機(株)、オーストラリア岡谷鋼機(株)、香港岡谷鋼機(株)、カナダ岡谷鋼機(株)、International Mold Steel Inc.、上海凱迪克岡谷機械有限公司、Pearl & Okaya Inc.、Union Autoparts Manufacturing Co.,Ltd.、Siam Suriya Co.,Ltd.、Siam Eikou Co.,Ltd.、天津岡谷物流有限公司、(株)岡谷スクラップセンター、上海岡谷鋼機有限公司、Okaya Shinnichi Corp.of America |
| 1月31日 | 中部合成樹脂工業(株)、山崎商工(株) |

連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

- | | | |
|---------|-----|--|
| 時価のあるもの | ... | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | ... | 移動平均法に基づく原価法 |
| デリバティブ | ... | 時価法 |
| たな卸資産 | ... | 主として移動平均法に基づく低価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（10,367百万円）については、当連結会計年度において有価証券を退職給付信託に抛出し、一括費用処理しております。また、数理計算上の差異は定額法（期間10年）により翌期から費用処理することにしております。

役員退職引当金

親会社は役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。

- (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、商品売買にかかる為替差損益は、売上損益として処理しております。

在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

- (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

当社および連結子会社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規（「リスク管理方針」）に基づきデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(1) 退職給付会計

当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が10,244百万円増加し、経常利益は122百万円増加し、保有株式による退職給付信託の設定に伴い、退職給付信託設定益を計上したため、税金等調整前当期純損失は1,402百万円減少しております。

(2) 金融商品会計

当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券、手形割引および貸倒引当金の会計処理を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が3,171百万円増加し、税金等調整前当期純損失は2,553百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する債券は流動資産の有価証券に含め、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は20,313百万円減少し、投資その他の資産の投資有価証券は同額増加しております。

(3) 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は44百万円増加し、税金等調整前当期純損失は44百万円減少しております。

[リース取引]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および期末残高相当額		
	(当連結会計年度) (前連結会計年度)	
取得価額相当額	1,897 百万円	2,302 百万円
減価償却累計額相当額	1,076	1,490
期末残高相当額	820	811
未経過リース料期末残高相当額		
1 年以内	258	379
1 年超	562	432
合計	820	811
支払リース料および減価償却費相当額		
支払リース料	214	417
減価償却費相当額	214	417

減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

当連結会計年度（自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日）

（単位 百万円）

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	現地法人等	計	消去または 全 社	連 結
売上高および営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	195,972	72,692	100,766	78,356	46,448	494,235	-	494,235
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	11,363	10,146	6,435	2,002	7,385	37,333	(37,333)	
計	207,336	82,839	107,201	80,358	53,833	531,569	(37,333)	494,235
営業費用	206,561	81,837	106,143	80,136	53,407	528,086	(34,970)	493,115
営業利益	775	1,002	1,058	221	425	3,482	(2,363)	1,119
資産、減価償却費および 資本的支出								
資 産	79,502	25,030	40,589	44,306	15,956	205,385	47,117	252,503
減価償却費	864	32	521	629	109	2,156	273	2,430
資本的支出	1,040	23	2,199	2,366	48	5,678	580	6,258

(注)「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高（外部顧客に対する売上高）は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	連 結
当連結会計年度	211,505	94,871	103,959	83,899	494,235

前連結会計年度（自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日）

（単位 百万円）

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	現地法人等	計	消去または 全 社	連 結
売上高および営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	213,387	84,370	98,795	75,013	47,151	518,718	-	518,718
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	14,175	9,928	4,880	1,867	6,341	37,194	(37,194)	
計	227,563	94,299	103,675	76,880	53,493	555,913	(37,194)	518,718
営業費用	226,636	93,055	103,376	76,458	52,987	552,514	(35,224)	517,289
営業利益	926	1,244	299	422	506	3,398	(1,970)	1,428
資産、減価償却費および 資本的支出								
資 産	74,807	23,335	34,076	38,355	15,592	186,167	45,946	232,113
減価償却費	860	28	649	651	75	2,266	157	2,424
資本的支出	1,261	30	622	364	52	2,331	68	2,400

(注)「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高（外部顧客に対する売上高）は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	連 結
前連結会計年度	230,450	104,516	101,700	82,051	518,718

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日）

（単位 百万円）

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	445,113	21,872	27,249	494,235	-	494,235
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	23,976	3,801	4,196	31,974	(31,974)	
計	469,089	25,674	31,445	526,209	(31,974)	494,235
営業費用	466,442	25,542	30,741	522,725	(29,610)	493,115
営業利益	2,647	132	704	3,484	(2,364)	1,119
資産	181,677	8,090	11,232	201,000	51,502	252,503

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

前連結会計年度（自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

	当連結会計年度 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日	前連結会計年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日
海外売上高	69,360 百万円	67,865 百万円
連結売上高	494,235 百万円	518,718 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.0 %	13.1 %

(注) 1. 当連結会計年度における本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券)

当連結会計年度(平成14年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	15,209	46,975	31,765
債 券	22	23	0
そ の 他	-	-	-
小 計	15,232	46,998	31,766
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	8,236	4,813	3,422
債 券	-	-	-
そ の 他	128	99	29
小 計	8,365	4,913	3,451
合 計	23,597	51,911	28,314

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
466	360	48

(注) 上記の他に、当連結会計年度中に退職給付信託を設定した額12,128百万円と、
信託設定益11,579百万円があります。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,000
非上場債券	309

4. その他有価証券のうち満期があるもの

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国 債	1	21	-
社債・金融債	-	9	300
そ の 他	-	25	-
合 計	1	56	300

前連結会計年度（平成13年2月28日現在）

（単位 百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	20,252	74,259	54,006
債 券	21	21	0
そ の 他	38	28	10
小 計	20,313	74,309	53,996
固定資産に属するもの			
株 式	872	645	226
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	872	645	226
合 計	21,185	74,955	53,770

(注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

証券投資信託の受益証券 ... 基準価格によっております。

非上場債券の時価または時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

（固定資産） 非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,929百万円
割引金融債券	9百万円
非上場内国債券	0百万円
非上場外国債券	300百万円

(デリバティブ)

当連結会計年度(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成12年3月1日至平成13年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年2月28日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,141	6	1,186	45
	独マルク	24	-	24	0
	タイバツ	1	-	1	0
	買建				
	米ドル	1,088	-	1,106	17
	英ポンド	15	-	14	0
	独マルク	14	-	14	0
	オーストラリアドル	8	-	7	0
合計	2,294	6	2,356	28	

(注) 1. 時価換算の為替相場は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年2月28日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	(受取固定・支払変動)	3,000	3,000	216	216
	(受取変動・支払固定)	2,500	-	1	1
合計	5,500	3,000	217	217	

(注) 1. 時価の算定方法...金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

平成14年2月期 決算関係参考資料

岡谷鋼機株式会社

1. 売上高のセグメント別内訳(平成14年2月期)および次期予想(平成15年2月期)

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	平成14年2月期(実績)			平成15年2月期(予想)			同中間期(予想)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%		%	%
鉄 鋼	195,972	41.1	8.2	198,000	36.3	1.0	100,000	37.1	3.0
情報・電機	72,692	16.3	13.8	75,000	13.7	3.2	35,000	13.0	7.4
産業資材	100,766	19.0	2.0	98,000	17.9	2.7	49,000	18.2	0.5
生活産業	78,356	14.5	4.5	87,000	15.9	11.0	42,000	15.6	1.5
現地法人等	46,448	9.1	1.5	52,000	9.5	12.0	23,000	8.5	2.4
合 計	494,235	100.0	4.7	510,000	100.0	3.2	250,000	100.0	2.5

【個別】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	平成14年2月期(実績)			平成15年2月期(予想)			同中間期(予想)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%		%	%
鉄 鋼	195,886	44.6	7.3	197,000	44.3	0.6	97,500	44.5	3.9
	(19,061)	(4.3)	(0.3)	(22,458)	(5.0)	(17.8)	(10,344)	(4.7)	(8.5)
情報・電機	76,769	17.2	15.6	78,500	17.6	2.3	37,000	16.9	6.4
	(12,446)	(2.8)	(7.4)	(15,357)	(3.5)	(23.4)	(7,649)	(3.5)	(27.3)
産業資材	102,674	23.4	2.9	100,500	22.6	2.1	48,000	21.9	3.9
	(11,140)	(2.5)	(20.4)	(9,055)	(2.0)	(18.7)	(3,760)	(1.7)	(41.2)
生活産業	65,014	14.8	6.5	69,000	15.5	6.1	36,500	16.7	0.9
	(932)	(0.2)	(56.3)	(246)	(0.1)	(73.6)	(127)	(0.1)	(80.0)
合 計	439,345	100.0	4.9	445,000	100.0	1.3	219,000	100.0	3.5
	(43,580)	(9.9)	(7.5)	(47,116)	(10.6)	(8.1)	(21,880)	(10.0)	(3.1)

() : 内、輸出高

2. 設備投資額ならびに減価償却額の当期実績（平成14年2月期）および次期予定（平成15年2月期）

（単位：百万円、単位未満切捨て）

【個別】	当 期 実 績		次 期 予 定	
設備投資額		3,022		410
減価償却費		988		960
主な内容	子会社工場用地買付	1,900	空見埠頭倉庫改修	110
	独身寮購入（東京）	461		
	子会社工場改修・設備更新	342		
【連結情報】	樹脂成形工場 土地・建物	1,650	樹脂成形工場 機械設備	1,000
	樹脂成形工場 機械設備	188	鋼板加工工場 機械設備	120
	工場増設（タイ）	370	工場増設（タイ）	200
	工場増設（タイ）	111		
	工場増設（U.S.A.）	205		

3. 人員の推移

【連結】

年 度	期 末 人 員
平成13年2月期	2,945
平成14年2月期	2,737

【個別】

（単位：千円）

年 度	期 末 人 員	従業員一人当たり 売 上 高	従業員一人当たり 当 期 利 益
平成12年2月期	714	618,055	907
平成13年2月期	692	667,580	1,174
平成14年2月期	644	682,213	-

海外現地法人勤務者および国内・海外出向者を除きます。

4. 投融資額の当期実績（平成14年2月期）および次期予定（平成15年2月期）

【個別】

（単位：百万円、単位未満切捨て）

内 容	当 期 実 績	次 期 予 定
有 価 証 券	1,403	1,600
関 係 会 社	668	220
海 外 投 資	34	100
合 計	2,107	1,920

当期株主優待のお知らせ

当期（平成14年2月期）株主優待として、当社の新潟支店味方配送センターがあります新潟県西蒲原郡味方村の《特産有機米こしひかり2kg》をお贈りいたします。なお、現品の発送は平成14年4月25日以降の予定です。

今期のトピックス

今期、新たに展開した事業および主な出来事をご紹介します。

海外関連会社 Siam MTK Co.,Ltd.の設立について 平成13年3月
タイ国ラヨーン県にMTK(株)(岐阜県岐阜市)と共同で弱電・OA機器業界向け精密磨棒鋼製造を目的に設立いたしました。〔資本金：185百万円、出資比率：40%〕
なお、平成14年4月に竣工式を現地で挙行了しました。

マニラ支店の開設について 平成13年6月
フィリピン国マニラ市郊外に、21番目(11ヶ国目)の海外拠点として設立いたしました。電子材料、四輪・二輪車用部品を中心に売上の拡大を目指します。

PCラウンジ“Okaynet-Walker”開設について 平成13年6月
名古屋本社ビル1Fにスターバックスコーヒー広小路本町店を誘致し、隣接して会員制パソコンラウンジ“Okaynet-Walker”を開設いたしました。各キャリアーの高速回線を導入し快適なインターネット環境を提供しています。

関連会社(株)空見スチールサービス(名古屋市港区)の設立について 平成13年10月
鉄鋼業界の再編・統合が進む中、中部地区の鋼板加工拠点の一翼を担うべく空見地区に隣接する3コイルセンター(愛知鉄鋼センター、岡谷コイルセンター、加納鋼板)を統括管理する会社を設立いたしました。〔資本金：20百万円、出資比率：30%〕

3社の業務提携について 平成13年10月
中部電力系の中部テレコミュニケーション、新日鐵系の新日鉄ソリューションズおよび当社は、インターネットおよび電子商取引に関するコンサルティングならびに各種サービス提供への取組みを提携し開始いたしました。

環境ISO認証サイト追加について 平成13年6月および12月
サーベランス審査(6月：SV2、12月：SV3)に合せ、サイトの拡大(SCA)をグループとして実施しました。

6月：九州支店、北陸支店、静岡支店、浜松支店、中国支店 ...5サイト
12月：空見埠頭倉庫、東海ポリ工業、岡谷薄板販売、岡谷コイルセンター、服部鋼運 ...5サイト

自己株式の取得および失効手続き(消却)について
今期(平成13年3月1日～平成14年2月28日)旧株式消却特例法および取締役会決議(平成13年5月24日、平成14年1月25日)に基づく取得ならびに単元未満株式の買取請求による取得の株式を、下記失効手続き(消却)いたしました。

市場買付け株式数および金額	257千株、241百万円
単元未満の買取請求による取得株式数	8千株
失効手続き(消却)した株式数および金額	265千株、248百万円

以上